

建設関連業務に係る条件付一般競争入札制度のQ & A集

※ Q&A は不定期で追加・更新します。

岩手県県土整備部建設技術振興課 019-629-5943

| No. | 質 疑 | 回 答 |
|-----|--|---|
| 1 | <p>質疑に対する回答について</p> <p>入札参加者からの質疑については、参加者全員に回答するのか？</p> | <p>入札に参加される方からの質疑については、入札における各参加者の方の条件を同じにするために入札参加者全員に回答することとしております。</p> <p>問合せ方法や期限につきましては、個別の入札公告をご覧の上、照会先までお願いします。</p> <p>また、入札制度全般に関する問合せについては、県庁建設技術振興課にて随時受け付けておりますので、不明な点がございましたら、お問合せ願います。</p> |
| 2 | <p>入札参加資格確認書類の作成について</p> <p>担当技術者の資格要件として入札公告に実務経験7年以上の者ある場合、担当技術者にこの要件を満たす者の配置を予定する際の、入札参加資格確認書類は、建設関連業務指名競争入札参加資格審査申請書の県内技術者一覧表様式第9号(その3)の控えの写しでよいのか？</p> | <p>様式は特に定めませんので、担当技術者となる方の業務経験の合計がこの場合は7年間以上となる経歴書を作成して提出願います。</p> <p>建設関連業務指名競争入札参加資格審査申請書の県内技術者一覧表様式第9号(その3)については、提出された経歴書の担当技術者の方が、7年以上の実務経験者として申請されているか整合性の確認に入札執行者が使用するものです。</p> <p>入札参加資格確認書類についての問い合わせ、相談については県土整備部建設技術振興課までお願いします。</p> |
| 3 | <p>管理技術者の重複申請について</p> <p>条件付一般競争入札説明書3管理技術者(2)に「管理技術者については、他の業務(国、市町村等発注委託業務を含む。)と重複して申請することができる。」とある。また、(3)に「管理技術者を重複して申請した場合において、他の業務を落札したことにより資格要件を満たす管理技術者を配置することができなくなり、本業務の遂行が不可能となるときは、入札してはならない。」とある。5月に開催された「建設関連業務における条件付一般競争入札の導入について」の説明会において「重複した業務に管理技術者を配置させることはできない」という内容の説明がありましたが、業務量、委託の工期等を勘案し、重複した業務に管理技術者を配置することが可能な場合もあると考えるが、いかがか。</p> | <p>建設関連業務の管理技術者の業務については、建設工事の工事管理者や現場代理人の場合と異なり、契約期間中、現場に配置、拘束される業務と異なると考えております。</p> <p>上記を勘案して条件付一般競争入札説明書3管理技術者の(2)では、他の業務と重複して申請できることとしておりますので、<u>管理技術者の方を他の入札案件と重複して配置した業務を受注することは可能としています。</u></p> <p>ただし、条件付一般競争入札説明書3管理技術者の(3)では、他の業務を重複して申請し落札した結果、本業務における管理技術者の方の業務量が過多となり、本業務の遂行が不可能となる場合は入札しないこととしております。この場合、業務量の過多の判断については、数値的な基準は設定せずに入札参加者の判断によるものと考えております。</p> <p>さらに、条件付一般競争入札説明書3管理技術者の(4)は、本業務における管理技術者の方の業務量が過多であったこと等により、</p> |

| | | |
|---|---|--|
| | | <p>成果品等に支障があった場合に罰則があることを規定しておりますのでご注意願います。</p> <p>5月の説明会後に検討をした結果、今回公表している「条件付一般競争入札説明書」を作成しております。</p> |
| 4 | <p>営業所の定義について</p> <p>入札公告の要件となる営業所は、どのようなものか？</p> | <p>本店以外で技術者の方が1名以上常駐しており、市町村に事業開始等申告書を提出している場所となります。</p> <p>確認の際には、事業開始等申告書の写しか法人事業税又は法人市町村税の納税証明書等、営業所の存在を証明できる書類が必要となります。</p> <p>また、技術者の在籍等については、入札公告において、各業務内容により営業所に在籍している技術者の資格や人数を条件に設定する場合がありますので、詳細については、各入札公告をご覧ください。</p> |
| 5 | <p>No. 3 に関連</p> <p>同一工区を3工区に分けた業務委託について、管理技術者や担当技術者は同一の技術者でよいのか？</p> | <p>現在の入札制度上は、「良い」と判断され、入札参加及び受注は可能です。</p> <p>理由や注意点の詳細については、No. 3の回答を参照願います。</p> <p>ただし、試行段階の検証を踏まえた、今後の入札制度の改善により変わる可能性もありますので、ご注意願います。</p> |
| 6 | <p>入札参加資格について</p> <p>条件付一般競争入札公告の〔共通事項〕の2の「不正または不誠実な行為がある場合等の取扱い」の(3)にある「業務が重複し、管理技術者による業務の遂行が困難であると認められること。」は、具体的にどのような状況か？</p> | <p>入札参加申請をしても参加を認めないことで、入札参加された方の業務が多忙で、成果品の品質が確保されないと判断した場合になり、具体的には</p> <p>①入札参加申請された方が、既に受注済みの業務において、成果品の粗雑が認められて対応中の場合。</p> <p>②入札参加された方が、既に受注済みの業務において受注者の都合により委託期間延長の措置がとられている場合。</p> <p>が該当します。</p> <p>仮に、既に受注済みの委託とは別の技術者等を予定しても、会社全体として判断しますので入札参加はできません。</p> |
| 7 | <p>事後審査書類について</p> <p>事後審査書類の内容や提出書類がわからない場合は、どうすれば良いか？</p> | <p>県庁建設技術振興課まで問合せ願います。</p> <p>問合せをいただいた際、入札執行機関から送付された「条件付一般競争入札参加資格基本事項確認結果通知書」に記載された内容を確認しますので、お手元にご用意願います。</p> <p>来庁される場合は、担当が不在の場合がありますので、可能な限り事前に連絡願います。</p> |

| | | |
|----|--|--|
| 8 | <p>事後審査書類について</p> <p>管理技術者等の実務経験の確認審査に必要な書類で、発注者に提出した技術者配置届を提出したいが、原本は発注者に提出しているので、控えの写しでもよいのか？</p> | <p>控えの写しで構いません。</p> <p>ただし、技術者配置届による実務実績の証明の場合は、業務名と業務内容に関する次の一連の書類をセットで提出願います。</p> <p>①契約書の写し(業務名の確認)</p> <p>②技術者配置届の写し(申請した技術者が携わったことの確認として、①の業務名が記載されていること。)</p> <p>③仕様書若しくは設計書の写し(申請した技術者が携わったことの確認として、求められている業務内容が記載された部分と、①の業務名が記載されていること。)</p> |
| 9 | <p>事後審査書類について</p> <p>管理技術者等の資格について、入札参加で求められている資格の取得試験に合格しているが、資格者証(免状、登録証等)が無い場合(登録申請中若しくは手続き中)の場合は、どのような扱いになるか？</p> | <p>資格の種類ごとに資格取得の要件で判断します。</p> <p>一般的には、試験に合格しただけでは「資格者」ではなく、登録申請等を行い、登録されることにより資格が付与されるとされていますので、合格しただけでは、「資格者」とはみなしませんので管理技術者等に配置はできません。(測量士、補償業務管理士、不動産鑑定士、建築士、測量士補が該当)</p> <p>仮に、試験に合格して資格登録(免許)申請中の方を管理技術者等に予定されて入札参加しても、入札参加資格確認の審査書類の提出日(入札日)に資格者証(免状、登録証等)の写しが準備できない場合は、合格証を提出されても、技術者の資格要件の不足により、参加資格無しと判断しますので、十分にご注意願います。</p> |
| 10 | <p>事後審査書類について</p> <p>会社の営業所について、入札参加資格者名簿登録後に、営業所を新設した場合は、どのような扱いになるか？</p> | <p>営業所を新設した場合の入札参加においては、次の手順にて参加願います</p> <p>①入札参加申請書には、新設した営業所の住所を記載するとともに、新設した旨の説明を記載願います。</p> <p>例)：〇〇営業所 平成〇年〇月〇日新設</p> <p>②入札時に持参する入札参加資格確認書類は、新設を証明する次の書類を提出願います。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 登記事項証明書の写し 2. 事業開始等申告書の写し 3. 営業所の存在が確認できる公的機関が発行した書類 <p>(基本事項確認結果通知書に持参の記載が無い場合も、営業所を新設してその営業所にて入札参加した場合は提出願います。)</p> <p>なお、営業所を新設した場合は、入札参加資格者名簿の変更を提出する必要がありますので、忘れずに手続きをお願いします。</p> |

| | | |
|----|--|---|
| 11 | (削除) | |
| 12 | <p>入札参加資格について</p> <p>技術者要件の業務経験に係る業務について、入札参加申請の締切日の時点で完了していない業務を、事後審査書類において業務経験として提出できるか？</p> | <p>建設関連業務の条件付一般競争入札は、入札参加資格の確認・審査を入札後に行う事後審査方式にて行うとしています。</p> <p>「業務経験」で求めていること（目的）は、技術者の方が業務を行ったことにより得た知識や技術（経験）を委託業務に生かしていただき良質の成果品を納入いただくことです。</p> <p>事後審査は、入札参加された方は入札公告の参加条件を確認した結果、入札参加申請を提出され则认为していますので、制度の試行においては、審査手続きの迅速性を考慮して<u>入札参加申請の時点を基準として、入札参加資格要件の有無を判断します。</u></p> <p>このために、入札参加申請の時点で完了していない業務については、委託業務に活かしていただく業務経験としては認められないと判断しながら試行を実施いたします。</p> |
| 13 | <p>事後審査書類について</p> <p>条件付一般競争入札における「業務経験 7 年以上」等期間の考え方について、時期が重複して複数の業務を経験している場合はどのように算定するか？</p> | <p>入札参加に係る配置技術者は他の業務と兼務しても構わないとしていることから、業務経験についても、他の業務と重複していても構わないと考えています。</p> <p>ただし、経験期間を算定する場合に同種の業務を同時期に行っていた場合、期間を重複して計上することはできませんので、算定の際はご注意ください。</p> <p>【経験期間の算定例】</p> <p>① 補償業務の土地調査における下記の業務経験期間の算定について、 H20. 4. 1～11. 30 ○×委託業務(土地調査) H20. 4. 1～11. 30 □△委託業務(土地調査) 経験期間は、土地調査について 8 ヶ月間で算定します。(16 ヶ月間ではありません。)</p> <p>② 補償業務の土地調査及び物件における下記の業務経験期間の算定について、 H20. 4. 1～11. 30 ○×委託業務(土地調査) H20. 4. 1～11. 30 □△委託業務(物件) 経験期間は、土地調査及び物件について、それぞれ 8 ヶ月間で算定します。</p> |
| 14 | <p>条件付一般競争入札参加申請書について</p> <p>条件付一般競争入札参加申請書において、不備があった場合は、どのような扱いになるか？</p> | <p>(1) 申請日の誤記又は未記載の場合 電子入札システムに登録した申請期間しか申請できないため、入札参加申請を認めます。</p> <p>(2) あて名の誤記の場合 業務名が正しいときは、業務名により申請意思が確認できるため、入札参加申請を認めます。</p> <p>(3) 「住所」、「商号又は名称」、「代表者氏名」の記載がない場合</p> |

| | | |
|--|--|---|
| | | <p>電子入札システムによりこれらを確認できるため、入札参加申請を認めます。</p> <p>(4) 公告年月日の誤記又は未記載の場合 業務名が正しいときは、業務名により申請意思が確認できるため、入札参加申請を認めます。</p> <p>(5) 「委託業務名」が空欄の場合 当該業務への申請意思が確認できないため、入札参加申請を認めません。</p> <p>(6) 「委託業務名」が誤記の場合</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 誤字脱字等の軽微な誤りのときは、当該業務への申請意思が確認できる内容であれば、入札参加申請を認めます。 ② 他の業務名が記載されているときは、当該業務への申請意思が確認できないため、入札参加申請を認めません。 ③ 業務名に、当該業務の「業務対象地域」、「業務内容」等の業務名以外の情報が記載されているとき <ul style="list-style-type: none"> ・ 他の項目の記載内容（「公告年月日」「登録業務」）から判断して、当該業務への申請意思が確認できるときは入札参加申請を認めます。 ・ 他の項目の記載内容（「公告年月日」「登録業務」）から判断して、当該業務への申請意思が確認できないときは、入札参加申請を認めません。 <p>(7) 「登録業務」、「本社（営業所）の所在地」の誤記又は未記載の場合 入札執行機関において確認できる内容のため、入札参加申請を認めます。</p> <p>(8) 「公告で求められている技術者の資格及び在籍する人数」の未記載又は所要の人数未満の場合 事後審査において確認することとし入札参加申請を認めます。</p> <p>(9) 所定の様式とは違う様式による申請の場合 業務名が正しいときは、業務名により申請意思が確認できるため、入札参加申請を認めます。</p> |
| | | |